



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,322	8.7	4,200	34.1	5,291	27.3	2,659	△12.3
27年3月期第1四半期	27,883	△13.1	3,133	△21.6	4,156	△17.3	3,032	19.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,403百万円(19.5%) 27年3月期第1四半期 3,683百万円(△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.06	—
27年3月期第1四半期	24.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	238,258	157,658	54.4
27年3月期	234,405	154,148	54.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 129,642百万円 27年3月期 126,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	1.1	7,300	25.6	8,500	18.8	4,000	△10.2	31.67
通期	107,200	△4.5	11,200	1.3	13,200	0.3	6,500	△2.9	51.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 新規 社(社名)、除外 社(社名) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	147,689,096株	27年3月期	147,689,096株
28年3月期1Q	21,396,578株	27年3月期	21,395,330株
28年3月期1Q	126,293,010株	27年3月期1Q	126,309,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向の継続が好影響を及ぼし、企業収益の改善や活発な雇用情勢が継続することで、緩やかながら景気が持ち直してまいりました。一方で、米国の金融緩和縮小による影響、欧州や中国及びその他新興国経済の先行きが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は303億2千2百万円（前年同四半期比8.7%増）、経常利益は52億9千1百万円（前年同四半期比27.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億5千9百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

① 映像関連事業部門

映画製作配給業では、提携製作作品等9本を配給し、「劇場版ドラゴンボールZ 復活の「F」」が大ヒットしたのに加え、「王妃の館」が堅調な成績を収めました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「スーパーヒーロー大戦GP 仮面ライダー3号」（3月21日公開）及び「映画プリキュアオールスターズ 春のカーニバル♪」（3月14日公開）も堅調に推移いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「警視庁捜査一課9係」「京都人情捜査ファイル」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も堅調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では国内外で「ドラゴンボール」シリーズの関連商品が好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は187億3千7百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は30億6千6百万円（前年同四半期比52.9%増）となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、194スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は43億5千万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は3億2千8百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では「MOOMIN! ムーミン展」や「特別展 建築家・ガウディ×漫画家・井上雄彦 ーシンクロする創造の源泉」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も引き続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は26億5百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は5億4千9百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「新宿三丁目イーストビル」「渋谷東映プラザ」「仙台東映プラザ」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争と消費者の節約志向による価格競争の激化の影響により、業界環境は依然として厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は14億7千6百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は6億1千万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

⑤ その他の事業部門

その他の事業では、先行き不透明な厳しい情勢のさなか、建築内装工事の請負等の営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は31億5千1百万円(前年同四半期比285.3%増)、営業利益は1億8千5百万円(前年同四半期は1千9百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、2,382億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億5千3百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が59億円、投資有価証券が19億3千3百万円増加し、受取手形及び売掛金が23億5千6百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債の部は、806億円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円増加しました。これは主に、短期借入金が15億7千5百万円、長期借入金が4億1百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が11億8千4百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産の部は、1,576億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億9百万円増加しました。これは主に利益剰余金が21億8千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年8月11日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,024	37,925
受取手形及び売掛金	15,603	13,247
商品及び製品	671	739
仕掛品	6,036	6,224
原材料及び貯蔵品	622	482
その他	4,929	3,804
貸倒引当金	△146	△145
流動資産合計	59,742	62,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,166	35,736
土地	44,501	44,432
その他(純額)	2,945	2,875
有形固定資産合計	83,613	83,044
無形固定資産		
投資その他の資産	991	991
投資有価証券	78,040	79,974
その他	12,300	12,214
貸倒引当金	△283	△244
投資その他の資産合計	90,057	91,945
固定資産合計	174,662	175,981
資産合計	234,405	238,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,260	18,130
短期借入金	200	1,775
1年内返済予定の長期借入金	4,120	2,935
未払法人税等	2,091	1,155
賞与引当金	958	400
その他	9,633	10,805
流動負債合計	35,264	35,202
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,394	14,796
役員退職慰労引当金	1,062	1,039
退職給付に係る負債	5,057	5,096
その他	18,477	18,466
固定負債合計	44,992	45,397
負債合計	80,256	80,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	81,228	83,416
自己株式	△7,451	△7,452
株主資本合計	107,226	109,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,042	10,056
繰延ヘッジ損益	594	648
土地再評価差額金	9,231	9,197
為替換算調整勘定	204	176
退職給付に係る調整累計額	185	151
その他の包括利益累計額合計	19,259	20,229
非支配株主持分	27,662	28,015
純資産合計	154,148	157,658
負債純資産合計	234,405	238,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	27,883	30,322
売上原価	18,291	19,822
売上総利益	9,592	10,499
販売費及び一般管理費	6,459	6,299
営業利益	3,133	4,200
営業外収益		
受取配当金	323	389
持分法による投資利益	718	684
その他	95	111
営業外収益合計	1,137	1,185
営業外費用		
支払利息	95	70
その他	18	23
営業外費用合計	114	94
経常利益	4,156	5,291
特別利益		
持分変動利益	879	-
その他	0	-
特別利益合計	879	-
特別損失		
建物解体費用	-	220
固定資産除却損	5	1
その他	-	3
特別損失合計	5	224
税金等調整前四半期純利益	5,031	5,066
法人税、住民税及び事業税	1,091	1,150
法人税等調整額	299	509
法人税等合計	1,390	1,659
四半期純利益	3,640	3,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	608	747
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,032	2,659

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,640	3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	879
為替換算調整勘定	△68	△66
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	49	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	30	217
その他の包括利益合計	42	996
四半期包括利益	3,683	4,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,160	3,673
非支配株主に係る四半期包括利益	522	729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結結果計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	18,142	4,656	2,826	1,439	818	27,883	—	27,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	38	107	246	16	821	△821	—
計	18,556	4,695	2,933	1,685	834	28,705	△821	27,883
セグメント利益又は損失(△)	2,005	502	605	577	△19	3,671	△538	3,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△538百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結結果計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	18,737	4,350	2,605	1,476	3,151	30,322	—	30,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	49	96	263	7	772	△772	—
計	19,092	4,399	2,701	1,740	3,159	31,094	△772	30,322
セグメント利益	3,066	328	549	610	185	4,741	△540	4,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。